

事務事業名	地域介護・福祉空間整備交付金事業			担当	健康福祉部 介護保険課 認定審査係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8197		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 18 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1社会福祉費	3老人福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に基づき、地域介護・福祉空間整備等交付金が国の予算の範囲内で市町村に交付される。本市においては、真岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域住民が住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができるように、当該交付金を活用し、身近な地域に介護サービス基盤を計画的に整備する。併せて既存施設の安全性の向上を図る。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 24年度実績 実績なし  25年度計画 平成25年度予定なし。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	交付件数	件	0	1	0	0	0
	イ	交付金額	千円	0	3,150	0	0	0
	ウ							
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 事業者（施設の開設者）	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	事業者数	法人	0	1	0	0	0
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 要介護者等に適切な地域密着型サービスを提供する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	整備された施設数	か所	0	1	0	0	0
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者が住み慣れた地域で、人々と触れ合いながら安心して暮らすことができる。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア	整備された施設の床数	床	0	9	0	0	0
	イ							
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,150	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	3,150	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	20	120	10	10	0	
		人件費計(B)	千円	81	512	42	42	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	81	3,662	42	42	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」が平成元年に施行され、国から交付される補助金で施設整備を実施してきたが、平成18年度の介護保険制度の大幅な改正により地域密着型サービスが創設され、国から交付される市町村交付金で施設整備を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	介護保険制度発足当初に比べると、要介護認定者数が増加し、保険給付費も増大している。また、核家族化の進行による高齢者世帯の増加等により施設入所を希望する待機者が増加し、その解消が急務となっている。なお、国においては、平成21年度の補正予算により介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を創設し、交付金単価を引き上げ第4期介護保険事業計画期間における施設整備に拍車をかけることとなった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 要介護者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう支援することは、高齢者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険事業計画及び法律に基づき実施しているので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 介護保険事業計画及び法律に基づき実施しているので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法律で定められているので向上余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 施設整備は、第4期介護保険事業計画に基づく事業であり、休止廃止した場合には、事業者への負担が大きくなり円滑な施設整備ができなくなり、影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 法律で定められているので削減余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しているので削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法律で定められているので公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							